

# 建設工事入札参加資格審査申請書

鹿児島県知事 殿

令和 年 月 日

国土交通大臣  
鹿児島県知事

許可 (      —    ) 第      号

住 所

(ふりがな)

商号又は名称

代表者氏名

(電話番号      —    —    )

受 付 印

鹿児島県が発注する建設工事の競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、申請者は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の4 第1項に該当しない者であること及び提出書類の全ての記入事項は事実と相違ないことを誓約します。

## 1. 入札参加資格審査を申請する建設工事の種類

申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類
	(1) 土木一式工事		(9) 舗装工事		(17) 板金工事		(25) さく井工事
	(2) とび・土工・コンクリート工事		(10) 造園工事		(18) ガラス工事		(26) 建具工事
	(3) 石工事		(11) 電気工事		(19) 塗装工事		(27) 水道施設工事
	(4) しゅんせつ工事		(12) 管工事		(20) 防水工事		(28) 消防施設工事
	(5) 解体工事		(13) 左官工事		(21) 内装仕上工事		(29) 清掃施設工事
	(6) 建築一式工事		(14) タイル・れんが・ブロック工事		(22) 機械器具設置工事		
	(7) 大工工事		(15) 鋼構造物工事		(23) 熱絶縁工事		
	(8) 屋根工事		(16) 鉄筋工事		(24) 電気通信工事		

〔記入要領はP1，記入例はP1〕

[様式1]

**技術的適性等に関する事項**

商号又は名称

2. 技術職員数

番号	氏名	有資格区分コード	業種の区分								採用年月日			
			土	と	石	し	解	舗	園	建		大	屋	電
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														

(注) 申請業種についてのみ記入すること。  
 (注) 「採用年月日」欄は、令和4年4月1日以前であること。

1 級技術者の合計 (◎の数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 級技術者の合計 (○の数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[記入要領はP2, 記入例はP2]

3. 研修会への参加状況

研修会出席者の氏名を記入すること（令和2年度の経営者研修会は中止）。

研修会の名称（所管課）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 経営者研修会（監理課）	氏名	氏名	氏名
② 建設技術者研修会（監理課）	氏名	氏名	氏名
③ 建築関係技術者研修会（建築課）	氏名	氏名	氏名

〔記入要領はP2，記入例はP3〕

4. CPDS等の単位の取得状況

「2. 技術職員数」で申請した技術職員が，平成29年4月1日から令和4年3月31日の期間内に取得したCPDSのユニット数，建築CPD又は技術士CPDのCPD時間を，会社単位で記入すること。（なお，技術士CPDについては，建設，建設「鋼構造物及びコンクリート」，農業「農業土木」，水産「水産土木」，森林「森林土木」の資格を持つ技術士に限ります。）

①CPDS	U N I T	②建築CPD	単 位
③技術士CPD	C P D 時 間		

〔記入要領はP2，記入例はP3〕

（注）①及び③については，入札参加資格審査を申請する格付業種のうち「土木一式工事」についてのみ加点されます。

②については，入札参加資格審査を申請する格付業種のうち「建築一式工事」についてのみ加点されます。

5. ISO9000認証取得の状況

国際標準化機構が規格化した品質保証システム（ISO9000シリーズ）を令和4年7月31日時点で認証取得しており，適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が，入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。

I S O の 種 類	認 証 取 得 の 有 無	取 得 年 月 日
ISO9000シリーズ		年 月 日

〔記入要領はP3，記入例はP3〕

6. 建設業に関連した表彰実績

令和2年4月1日から令和4年3月31日の期間内に受賞した表彰を記入すること。

**会社に対する表彰**

ア 会社に対する表彰（業種ごとに区分できない表彰）

表彰制度の種別（建設業関連）	表彰年月日	国，地方公共団体及び公的団体	
		令和2年度	令和3年度
① 全国安全週間・全国衛生週間表彰	年 月 日		
② 建設雇用改善優良事業所表彰	年 月 日		
③ 建設業退職金共済制度表彰	年 月 日		
④ 国土交通省指定統計調査関係表彰	年 月 日		
⑤ 災害防止表彰	年 月 日		
⑥ 安全・労災防止表彰	年 月 日		
⑦ 建設業労働災害防止関係表彰	年 月 日		
⑧ 高齢者雇用促進表彰	年 月 日		
⑨ 県社会保険協会表彰	年 月 日		
⑩	年 月 日		
⑪	年 月 日		
合計（〇の数）			

（注）会社に対する表彰のうち業種ごとに区分できない表彰については、格付業種（土，建，舗，電，管，園）の中で入札参加資格審査を申請する業種全てにおいて加点されます。

〔記入要領はP3，記入例はP4〕

イ 会社施工の建設工事に対する表彰（業種ごとに区分できる表彰）

表彰制度の種別（建設業関連）	表彰年月日	国，地方公共団体及び公的団体			
		令和2年度	業種	令和3年度	業種
			土…土木系 建…建築系		土…土木系 建…建築系
① 県土木部優良工事等表彰（優良工事表彰）	年 月 日				
② 県農政部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰）	年 月 日				
③ 県環境林務部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰）	年 月 日				
④ 農業農村整備事業等優良工事表彰	年 月 日				
⑤ 優良工事等表彰（各市町村）	年 月 日				
⑥ 県森林土木協会優秀工事表彰	年 月 日				
⑦ 国土交通行政功労表彰（優良施工業者（工事部門））	年 月 日				
⑧ 鹿児島地区林業振興協議会優秀工事表彰	年 月 日				
⑨ 全建賞	年 月 日				
⑩	年 月 日				
⑪	年 月 日				
合計（〇の数）					

個人に対する表彰

表彰制度の種別（建設業関連）	表彰年月日	国，地方公共団体及び公的団体			
		令和2年度	業種	令和3年度	業種
			土…土木系 建…建築系		土…土木系 建…建築系
① 国土交通行政功労表彰（現場代理人・主任（監理）技術者表彰）	年 月 日				
② 優秀施工者国土交通大臣顕彰	年 月 日				
③ 県土木部優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	年 月 日				
④ 県農政部公共事業優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	年 月 日				
⑤ 県環境林務部公共事業優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	年 月 日				
合計（〇の数）					

（注）業種欄には、表彰対象の工事について、「土木系」か「建築系」を選択し、「土」か「建」の記入をすること。

入札参加資格審査を申請する格付業種のうち「土」を選択した場合は「土、舗、園」に、「建」を選択した場合は「建、電、管」について加点されます。

〔記入要領はP3，記入例はP5〕

7. 労働安全衛生マネジメントシステム認証取得の状況

国際標準化機構が規格化した労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45000シリーズ）、OHSAS、COHSMS、CompactCOHSMSのいずれかを令和4年7月31日時点で認証取得しており、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。

労働安全衛生マネジメントシステムの種類	認証取得の有無	取得年月日
ISO45000シリーズ、OHSAS、COHSMS、CompactCOHSMS		年 月 日

〔記入要領はP3，記入例はP6〕

8. 舗装機械保有の状況

アスファルトフィニッシャーを令和4年7月31日時点で保有（長期リース含む。）している場合に記入すること。

舗装機械の種類	保有の有無	取得年月日（リース期間）
アスファルトフィニッシャー		年 月 日 ( 年 月 日 ~ 年 月 日 )

（注）入札参加資格審査を申請する格付業種のうち「舗装工事」についてのみ加点されます。

〔記入要領はP4，記入例はP6〕

[様式2]

**社会活動等に関する事項**

9. ボランティア活動の状況（公共施設（道路，河川，水路，海岸，学校等）への愛護活動や地域における奉仕活動等）  
 平成31年4月1日から令和4年3月31日の期間内に実施・参加したボランティア活動について記入すること。  
 なお，ボランティア活動は会社としての活動に限り，代表者や職員が個人的に実施，参加した活動は対象外とする。

整理番号	活動内容	活動場所（市町村名）	参加人数	実施年月日	従事時間	該当する年度に○		
						元年度	2年度	3年度
1			人	年 月 日	時間			
2			人	年 月 日	時間			
3			人	年 月 日	時間			
4			人	年 月 日	時間			
5			人	年 月 日	時間			
6			人	年 月 日	時間			
7			人	年 月 日	時間			
8			人	年 月 日	時間			
9			人	年 月 日	時間			
10			人	年 月 日	時間			
11			人	年 月 日	時間			
12			人	年 月 日	時間			
計（○の数）								

[記入要領はP5，記入例はP7]

10. 鹿児島県との災害支援（防災）協定又は緊急防疫協定の締結状況

令和4年7月31日時点で鹿児島県と災害支援（防災）協定又は緊急防疫協定を締結している団体に加入している場合に記入すること。

区 分	締 結 の 有 無	締 結 年 月 日	加 入 団 体 名
災害支援(防災)協定		年 月 日	
緊急防疫協定		年 月 日	

（注）緊急防疫協定については、入札参加資格審査を申請する格付業種のうち「土木一式工事」についてのみ加算されます。

〔記入要領はP5，記入例はP8〕

11. 災害支援活動の状況（公共施設への緊急出動又は防災パトロール等）

平成31年4月1日から令和4年7月31日の期間内に実施した災害支援活動の実施状況を記入すること。

整 理 番 号	活 動 内 容	活 動 場 所 (市町村名)	参 加 人 数	実 施 年 月 日	従 事 時 間
1			人	年 月 日	時間
2			人	年 月 日	時間
3			人	年 月 日	時間
4			人	年 月 日	時間
5			人	年 月 日	時間
6			人	年 月 日	時間
7			人	年 月 日	時間
合計（〇の数）					

該 当 す る 年 度 に 〇			
元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度

〔記入要領はP6，記入例はP8〕

12. 消防団員の雇用状況

令和4年6月1日時点の消防団員数を記入すること。

消 防 団 員 数
人

〔記入要領はP6，記入例はP8〕



1 3. 障がい者等の雇用状況

令和4年6月1日時点の常用雇用労働者総数、常用雇用労働者のうち新規学卒者数及び身体障がい者手帳、精神障がい者手帳又は療育手帳の交付を受けている障がい者数等を記入すること。

法定雇用義務の有無 ※ 法定雇用義務とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率が適用される場合のことをいう。	常用雇用労働者総数	新規学卒者数	障がい者			
			①雇用障がい者数	②法定雇用義務者数	③法定雇用を超える人数(①-②)	④の者の雇用期間(R4.6.1時点)1年以上
①法定雇用義務がある場合	人	人	人	人	人	人
②法定雇用義務がない場合	人	人	人	人	人	人

[記入要領はP6～7, 記入例はP9]

1 4. 男女共同参画支援・子育て支援

令和4年7月31日時点で育児休業制度、介護休業制度を就業規則に規定している場合に「○」を記入すること。

また、令和4年7月31日時点で「次世代育成支援対策推進法」又は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を行っている場合に「○」を記入すること。

育児休業制度の有無	介護休業制度の有無	一般事業主行動計画策定・届出の有無

[記入要領はP7, 記入例はP9]

1 5. 環境マネジメントシステムの認証取得の状況

(1) ISO14000認証取得の状況

国際標準化機構が規格化した環境マネジメントシステム(ISO14000シリーズ)を令和4年7月31日時点で認証取得しており、適用範囲に示された事業内容(適用サービス)が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。

ISOの種類	認証取得の有無	取得年月日
ISO14000シリーズ		年月日

[記入要領はP7, 記入例はP9]

(2) エコアクション21等の認証取得の状況

エコアクション21等の認証・登録証の交付を令和4年7月31日時点で受けており、適用範囲に示された事業内容(適用サービス)が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。

環境マネジメントシステムの種類	認証取得の有無	取得年月日
① エコアクション21		年月日
②		年月日

[記入要領はP7, 記入例はP9]

1 6. 建設業以外の新分野への進出状況

建設工事入札参加資格申請書に添付されている総合評定値通知書の審査基準日の直前2年間に建設業以外の分野の事業（風俗営業等，公序良俗に反するものを除く。）に進出し，自らの会社における新分野進出，単独又は共同出資により県内に本店を有する新分野事業を営む法人を設立した場合に記入すること。（ただし，前回の建設工事入札参加資格において評価（加点）された事業分野については対象外とする。）

① 進出した業種				
② 新分野進出の手法 (該当項目に○をつける)	A 自らの会社における新分野進出 B 単独又は共同出資により，県内に本店を有する新分野の会社を設立			
③ 事業の概要 (事業内容，規模，雇用の状況が分かるように記入)				
④ 支出の状況 (新分野進出に要した主な支出を記入。財源内訳は自己資金，借入金等を記入)	支出時期	使 途	金 額 ( 千 円 )	財 源 内 訳

[記入要領はP 7，記入例はP10]

1 7. 企業合併等の有無

建設工事入札参加資格申請書に添付されている総合評定値通知書の審査基準日の直前2年間に，鹿児島県建設工事入札参加資格者格付等結果表に登録され，かつ鹿児島県内に建設業法第3条に基づく主たる営業所を有する2者以上の会社間で企業合併等を行った場合に記入すること。（ただし，前回の建設工事入札参加資格において評価（加点）されている場合は対象外とする。）

企 業 合 併 等 の 種 類			企業合併等の実施日
吸 収 合 併	新 設 合 併	事 業 譲 渡	
			年 月 日

[記入要領はP 8，記入例はP10]

18. 県産品の使用状況

令和4年7月31日時点で以下に認証・登録・加入している場合に記入する。

認証・登録・加入先		認証・登録・加入の有無	認証・登録・加入年月日
①	「かごしま材の家づくり強化促進事業の地材地建グループ」への加入		年 月 日
②	「かごしま材取扱店認証制度による認証取扱店」の認証		年 月 日
③	「かごしま緑の工務店」の登録		年 月 日

(注) 県産品の使用状況については、入札参加資格審査を申請する格付業種のうち「建築一式工事」についてのみ加点されます。〔記入要領はP8, 記入例はP11〕

19. 保護観察対象者の雇用支援の状況

令和4年7月31日時点で以下に登録している場合に記入する。

登録先		登録の有無	登録年月日
①	鹿児島県協力雇用主会		年 月 日
②	NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構		年 月 日

〔記入要領はP8, 記入例はP11〕

20. 暴力団排除活動の状況

不当要求防止責任者講習会を平成31年4月1日から令和4年7月31日までに受講している場合に「○」を記入すること。

受講の有無	
-------	--

〔記入要領はP8, 記入例はP11〕

21. 福利厚生の状況

令和4年7月31日時点で厚生年金基金に加入している場合又は確定給付企業年金など企業年金制度を導入している場合に「○」を記入すること。

加入の有無	
-------	--

〔記入要領はP8～9, 記入例はP11〕

2.2. 県管理道路の維持管理委託の受注実績

平成31年4月1日から令和4年7月31日までの間に、県管理道路の維持管理委託を受注し、契約を締結している場合に「○」を記入すること。

受注の有無	
-------	--

[記入要領はP9, 記入例はP12]

(注) 県管理道路の維持管理委託の受注実績については、入札参加資格審査を申請する格付業種のうち「土木一式工事」についてのみ加点されます。

[様式3]

令和 4 年 月 日提出  
(記入要領はP10~P11, 記入例はP13~P14)

電算入力票〔建設工事〕(県内用)

商名	号称	代表者の氏名	主たる営業所所在地(本事務所)	旧土名
項番	大臣・知事コード	許可番号	申請区分	
許可番号	01	第 号	11 監理課で記入 (1.修正, 2.削除, 空白新規)	
入札参加申請業種	02	土と石し解建大屋舗園電管左夕鋼筋板ガ塗防内機絶通井具水消清		
技術職員数	03	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29)		
研修会への参加状況	04	① 経営者研修会 ② 建設技術者研修会 ③ 建築関係技術者研修会		
CPDS等単位取得の状況	05	① CPDS ② 建築CPD ③ 技術士CPD		
ISOの認証取得の状況	06	I S O 9 0 0 0 s		
建設業に関連した表彰実績	07	① 会社に対する表彰 (業種区分できないもの) ② 会社施工の建設工事に対する表彰 (業種区分できるもの) ③ 個人に対する表彰		
ボランティア活動の状況	08	公共施設への愛護活動等		
災害支援・緊急防疫協定の締結状況	09	締結の有無		
災害支援活動の状況	10	災害支援活動の実施状況		
消防団員の雇用状況	11	消防団員数		
障がい者、新規卒卒者等の雇用状況	12	① 法定義務あり ② 法定義務なし		
男女共同参画支援・子育て支援	13	① 育児休業制度の有無 ② 介護休業制度の有無 ③ 一般事業主行動計画の有無		
環境マネジメントシステム認証取得の状況	14	① I S O 1 4 0 0 0 s ② エコアクション21等		
新分野への進出状況	15	進出の有無		
企業合併等の有無	16	合併等の有無		



県産品の 使用状況	<input type="text" value="1"/> <input type="text" value="7"/>	県産品の使用	<input type="text" value=""/> <sup>3</sup>
保護観察対象 者の雇用支援 の状況	<input type="text" value="1"/> <input type="text" value="8"/>	登録の有無	<input type="text" value=""/> <sup>3</sup>
暴力団排除 活動の状況	<input type="text" value="1"/> <input type="text" value="9"/>	不当要求防止責任者講習会の受講の有無	<input type="text" value=""/> <sup>3</sup>
福利厚生 の状況	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="0"/>	企業年金制度 の導入の有無	<input type="text" value=""/> <sup>3</sup>
労働安全衛生 マネジメント システム認証 の状況	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="1"/>	I S O 4 5 0 0 0 s 等	<input type="text" value=""/> <sup>3</sup>
舗装機械保有 の状況	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="2"/>	アスファルト フィニッシャー	<input type="text" value=""/> <sup>3</sup>
県管理道路の 維持管理委託 受注	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/>	維持管理委託 の受注の有無	<input type="text" value=""/> <sup>3</sup>
その他	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="4"/>	離島事業者	<input type="text" value=""/> <sup>3</sup>

┌───┴───┐  
┌─┐┌─┐┌─┐┌─┐  
└─┘└─┘└─┘└─┘  
監理課記入欄

(項番24の一部は監理課で記入)

建設業許可番号	—
---------	---

第2号様式（第6条関係）

### 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿児島県建設工事入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第2条第2項に規定する審査のため、下記の事項について、鹿児島県知事が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

#### 記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
  - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
  - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 4 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所  
(ふりがな)

氏 名

[ 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び表者の氏名 ]

注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。  
 2 「法人等」とは、要綱第1条の2第3号のとおりです。  
 3 「役員等」とは、要綱第1条の2第4号のとおりです

建設業許可番号

—

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏名又は名称				
住所又は主たる事務所の所在地				
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住所
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			

注1 代表者も含めて作成してください。  
2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。  
3 この名簿に記載されている個人情報については、要綱第2条第2項に規定する審査に必要な範囲内で、他の行政庁に情報提供することになりますので、各人の同意を得た上で記載してください。  
4 監査役は記入不要。 [記入例はP16]



[様式 4]

技術職員数欄の健康保険被保険者証（写）等の提出用紙

1

4

7

(提出方法)

- ① [様式 1] の「技術職員数」の名簿番号順に、この用紙の枠に記入されている番号の順に並べること。
- ② 技術者が10名以上になり、この用紙1枚に全て印刷できない場合は、適宜この用紙をコピーして使用すること。
- ③ [様式 1] の「技術職員数」の次に綴って提出すること。

2

5

8

3

6

9

[記入例はP2-1]

[様式 5]

技術職員数欄の資格証等（写）の提出用紙

1

3

(提出方法)

- ① 資格証（写）はA4サイズの場合は50%に、A3サイズの場合は33%に縮小したものを添付すること。  
なおカードサイズの資格証（電気工事士等）はそのままの大きさを添付すること。
  - ② [様式1]の技術職員数の「有資格区分コード」の上から順に、この用紙に記入されている番号の順に並べること。
  - ③ 資格証（写）が5枚以上になり、この用紙1枚に全て印刷できない場合は、適宜この用紙をコピーして使用すること。
  - ④ [様式4]「技術職員数欄の健康保険被保険者証（写）等の提出用紙」の次に綴って提出すること。
- （注意）監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証は提出資料としては認めませんので、添付しないこと。

2

4

[記入例はP2-2]